

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本写真印刷株式会社

コード番号 7915 URL <http://www.nissha.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 鈴木 順也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名) 西原 勇人

TEL (075)811-8111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	86,069	△10.1	8,345	△19.4	8,577	△40.6	7,625	△38.7
27年3月期第3四半期	95,722	9.9	10,359	254.8	14,439	125.7	12,442	125.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 6,885百万円 (△48.5%) 27年3月期第3四半期 13,360百万円 (65.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	177.70	—
27年3月期第3四半期	289.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	146,809	71,910	49.0
27年3月期	115,430	66,313	57.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 71,910百万円 27年3月期 66,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	119,000	0.2	9,000	2.9	8,900	△28.8	7,500	△33.3
								円 銭
								174.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) AR Metallizing N.V.、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	45,029,493 株	27年3月期	45,029,493 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,117,019 株	27年3月期	2,116,538 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	42,912,822 株	27年3月期3Q	42,913,606 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年2月9日(火)に機関投資家向け電話会議を開催する予定です。この電話会議で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイト掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢を振り返りますと、米国では個人消費の増加や設備投資の持ち直しによって景気の回復が続き、欧州では景気は緩やかに回復しました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の景気は緩やかに減速しました。わが国経済については、輸出や生産など一部に弱さもみられましたが、企業収益は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調を続けています。

このような状況のもと、当社グループにおいては、主力のデバイス事業は需要変動に適応したリーンな生産体制を確立するとともに生産効率の改善に努め、産業資材事業はグローバル市場で安定的な成長の見込める自動車や家電向け製品を拡販するなど、利益の拡大に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は860億69百万円(前年同四半期比10.1%減)、利益面では営業利益は83億45百万円(前年同四半期比19.4%減)、経常利益は85億77百万円(前年同四半期比40.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は76億25百万円(前年同四半期比38.7%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材は、さまざまな素材の表面を美しく彩る独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場で自動車(内装)、家電製品、スマートフォンなどに広く採用されています。また、平成27年8月6日には、高級ラベルやパッケージ向けの蒸着紙を手がけるAR Metallizingグループを買収・子会社化し、印刷の近接領域で蒸着紙を製品ポートフォリオに取り込むとともに、グローバル市場における飲料品、食品、日用品などの商圏を獲得することとなりました。

当第3四半期連結累計期間においては、主力の自動車(内装)向けの製品需要が堅調に推移したほか、蒸着紙分野の業績貢献などにより事業規模が拡大しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は265億52百万円(前年同四半期比28.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1億54百万円(前年同四半期は5億14百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供していくセグメントです。グローバル市場でタブレット端末、スマートフォン、携帯ゲーム機、自動車などに採用されています。

当第3四半期連結累計期間においては、タブレット端末向け静電容量方式タッチパネルの製品需要が想定を下回って推移したものの、利益面では需要変動に適応した生産体制の構築や生産効率の改善などが奏功し、当初の想定を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は461億31百万円(前年同四半期比24.8%減)となり、セグメント利益(営業利益)は109億48百万円(前年同四半期比23.2%減)となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、出版印刷、商業印刷、セールスプロモーション、Webソリューション、デジタルアーカイブなど、さまざまな製品・サービスを提供し、お客さま企業のマーケティング戦略や広告宣伝・販売促進などのコミュニケーション戦略全般をサポートしています。

当第3四半期連結累計期間においては、主力の商業印刷分野で情報メディアの多様化による需要の減少などの影響があり、受注競争は激しいものとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は123億54百万円(前年同四半期比4.8%減)となり、セグメント損失(営業損失)は95百万円(前年同四半期は5億59百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,468億9百万円となり前連結会計年度末(平成27年3月期末)に比べ313億78百万円増加しました。

流動資産は749億21百万円となり前連結会計年度末に比べ149億38百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が20億7百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が86億80百万円、商品及び製品が29億85百万円、仕掛品が21億5百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は718億87百万円となり前連結会計年度末に比べ164億40百万円増加しました。主な要因は、新規連結等により、のれんが133億85百万円、有形固定資産が29億1百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は748億98百万円となり前連結会計年度末に比べ257億81百万円増加しました。

流動負債は596億65百万円となり前連結会計年度末に比べ193億58百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が129億16百万円、支払手形及び買掛金が63億45百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は152億32百万円となり前連結会計年度末に比べ64億22百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が38億43百万円、その他に含まれるリース債務が14億69百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は719億10百万円となり前連結会計年度末に比べ55億97百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20億76百万円減少し、274億8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は65億23百万円となりました。これは主に売上債権の増加額として58億76百万円、たな卸資産の増加額として34億91百万円計上した一方、税金等調整前四半期純利益として83億49百万円、減価償却費として56億59百万円、仕入債務の増加額として42億87百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は189億27百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得として143億57百万円、有形及び無形固定資産の取得として32億42百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は105億22百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額として119億87百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、平成27年11月6日の公表から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、平成27年8月6日付でH. I. G. Luxembourg Holdings 28 S. à r. l. の全株式を取得し、同社およびその傘下にある事業会社のAR Metallizing N. V. およびそのグループ会社を、連結子会社にしていました。また、AR Metallizing N. V. については、資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社となります。

なお、H. I. G. Luxembourg Holdings 28 S. à r. l. は、平成27年9月15日付で、社名をNissha Luxembourg Holdings S. à r. l. に変更しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3億67百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,794	27,786
受取手形及び売掛金	18,633	27,313
商品及び製品	3,592	6,578
仕掛品	2,645	4,750
原材料及び貯蔵品	1,990	2,894
その他	3,745	5,808
貸倒引当金	△418	△211
流動資産合計	59,982	74,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,090	20,030
機械装置及び運搬具（純額）	10,467	12,234
工具、器具及び備品（純額）	1,346	1,363
土地	5,923	5,925
リース資産（純額）	262	1,735
建設仮勘定	263	965
有形固定資産合計	39,353	42,255
無形固定資産		
ソフトウェア	1,740	1,274
のれん	2,263	15,649
その他	814	857
無形固定資産合計	4,819	17,781
投資その他の資産		
投資有価証券	10,425	10,993
その他	1,281	1,555
貸倒引当金	△432	△698
投資その他の資産合計	11,274	11,851
固定資産合計	55,447	71,887
資産合計	115,430	146,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,764	26,110
短期借入金	10,114	23,030
未払法人税等	899	909
賞与引当金	1,426	917
役員賞与引当金	43	45
その他	8,059	8,652
流動負債合計	40,306	59,665
固定負債		
長期借入金	-	3,843
退職給付に係る負債	5,861	6,099
その他	2,948	5,290
固定負債合計	8,810	15,232
負債合計	49,117	74,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	48,198	54,536
自己株式	△2,930	△2,931
株主資本合計	58,308	64,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,382	5,451
為替換算調整勘定	2,865	2,062
退職給付に係る調整累計額	△242	△248
その他の包括利益累計額合計	8,004	7,264
純資産合計	66,313	71,910
負債純資産合計	115,430	146,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	95,722	86,069
売上原価	73,487	64,439
売上総利益	22,235	21,629
販売費及び一般管理費	11,875	13,284
営業利益	10,359	8,345
営業外収益		
受取利息	77	51
受取配当金	89	127
為替差益	4,539	387
その他	174	105
営業外収益合計	4,880	672
営業外費用		
支払利息	82	115
持分法による投資損失	489	147
支払手数料	-	91
支払補償費	200	30
その他	28	55
営業外費用合計	800	440
経常利益	14,439	8,577
特別利益		
固定資産売却益	50	87
国庫補助金	275	177
特別利益合計	326	265
特別損失		
固定資産除売却損	164	87
固定資産圧縮損	86	-
投資有価証券評価損	-	256
減損損失	701	150
特別損失合計	952	494
税金等調整前四半期純利益	13,813	8,349
法人税等	1,371	723
四半期純利益	12,441	7,625
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,442	7,625

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	12,441	7,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	68
為替換算調整勘定	415	△774
退職給付に係る調整額	△23	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	38	△28
その他の包括利益合計	918	△739
四半期包括利益	13,360	6,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,361	6,885
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,813	8,349
減価償却費	7,272	5,659
減損損失	701	150
のれん償却額	115	322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△370	△611
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	130	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93	9
受取利息及び受取配当金	△166	△179
支払利息	82	115
為替差損益 (△は益)	△1,701	△313
持分法による投資損益 (△は益)	489	147
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	256
固定資産除売却損益 (△は益)	114	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,515	△5,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△638	△3,491
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,736	4,287
その他	3,171	△1,139
小計	15,173	7,817
利息及び配当金の受取額	165	178
利息の支払額	△82	△139
法人税等の支払額	△450	△1,336
法人税等の還付額	29	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,835	6,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	42	242
定期預金の預入による支出	△174	△378
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,050	△3,242
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,381	-
有形及び無形固定資産の売却による支出	-	△253
投資有価証券の取得による支出	△73	△926
投資有価証券の売却による収入	39	-
関係会社株式の取得による支出	△25	-
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△20	△32
事業譲受による支出	△344	-
貸付けによる支出	△257	△3
貸付金の回収による収入	158	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△856	△14,357
その他	59	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,122	△18,927

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,099	11,987
長期借入金の返済による支出	△1,031	△2
社債の償還による支出	△165	-
支払手数料の支払額	-	△91
リース債務の返済による支出	△488	△87
自己株式の取得及び売却による収支	△1	△1
配当金の支払額	△426	△1,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,212	10,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,987	△194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,488	△2,076
現金及び現金同等物の期首残高	20,272	29,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,760	27,408

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,660	61,315	12,981	765	95,722	—	95,722
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	542	—	506	1,050	△1,050	—
計	20,661	61,857	12,981	1,271	96,772	△1,050	95,722
セグメント利益または損失(△)	△514	14,254	△559	△175	13,005	△2,645	10,359

(注) 1. 「その他」の区分はガスセンサー生産販売事業等です。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△2,645百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、エフアイエス(株)の全株式を取得し、連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が2,433百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業資材」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を581百万円計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、平成26年6月30日付でエフアイエス(株)を簡易株式交換により完全子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,610百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,552	46,131	12,354	1,030	86,069	—	86,069
セグメント間の内部売上高 または振替高	7	1,668	—	890	2,566	△2,566	—
計	26,559	47,800	12,354	1,921	88,636	△2,566	86,069
セグメント利益または損失(△)	154	10,948	△95	△626	10,380	△2,034	8,345

(注) 1. 「その他」の区分はガスセンサー生産販売事業等です。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△2,034百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、H. I. G. Luxembourg Holdings 28 S. à r. l. (平成27年9月15日付でNissha Luxembourg Holdings S. à r. l. に社名変更)の全株式を取得し、同社およびその傘下にある事業会社のAR Metallizing N. V. およびそのグループ会社を連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「産業資材」のセグメント資産が25,295百万円増加しています。

なお、当該セグメント資産の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「産業資材」のセグメント利益が367百万円減少しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業資材」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を150百万円計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

「産業資材」セグメントにおいて、平成27年8月6日付でH. I. G. Luxembourg Holdings 28 S. à r. l. (平成27年9月15日付でNissha Luxembourg Holdings S. à r. l. に社名変更)の全株式を取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては13,568百万円です。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。